



あらゆる戦争政策に反対の声をあげよう!

斉藤企画・組織部長が9条連ニュース・アーティクル9に奇稿

自衛隊の任務を拡大し、他国を守る集団的自衛権の行使を可能とした「安全保障関連法」は、3月29日で施行から5年となった。昨年、安保法に基づき自衛隊が米軍の艦艇や航空機を守る「武器等防護」を25件実施されたようである。

しかし、25件の詳細等を防衛省はいっさい明らかにしていない。自衛隊による米軍への「武器等防護」の件数が増え続けている。

また、4月16日には米国で日米首脳会談が行われ、更なる日米軍事同盟の強化がはかられた。近年、中東情勢の悪化や中国の台頭に伴い、米中対立が激化の一途をたどっている。日米の一体化が安保法によって加速すればするほど、日本が無事では済まされない。2021年度の防衛費は、敵基地攻撃に転用可能な兵器費用の計上など更新を続けている。

マスコミを含めた国民の目が、現在コロナ禍に向けられているが、権力者はこの状況だからこそ虎視眈々と憲法改悪を目論んでいるのではないか。だからこそ我々はあらゆる戦争政策に反対の声をあげていこう!